

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 中越パルプ工業  
 コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正文

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 (氏名) 藪田 康夫

TEL 03-3544-1522

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	58,982	—	2,362	—	1,662	—	1,008	—
20年3月期第2四半期	55,504	△0.2	1,568	266.5	1,450	321.2	628	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.65	—
20年3月期第2四半期	5.40	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	146,442	51,551	35.2	442.04
20年3月期	147,058	51,141	34.7	438.50

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 51,501百万円 20年3月期 51,096百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	5.9	4,800	42.4	3,600	27.6	1,900	51.4	16.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 116,654,883株 20年3月期 116,654,883株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 145,638株 20年3月期 128,825株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 116,520,459株 20年3月期第2四半期 116,542,747株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	103,000	6.9	4,000	61.4	2,900	46.5	1,400	29.5	12	02

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の減速及び円高の進行による輸出産業の不振、さらには個人消費の低迷も顕著になりはじめ、厳しい経済状況となりました。

このような状況下で当社グループは、原燃料価格の高騰が自助努力のレベルを超えているため製品価格の修正に取り組むと同時に、グループ一丸となって各種コスト削減に努力してまいりました。具体的には、設備投資効果発現などによる省エネルギー、価格優位原燃料使用増などによるコストセーブ、各種原単位の改善、販売費の削減などあらゆるコスト削減に邁進してまいりました。一方、工場において操業の不調も一部あり、生産減に伴う販売量減という形で需要家の皆様にはご迷惑をお掛けしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、58,982 百万円となりました。また、連結営業利益は 2,362 百万円、連結経常利益は 1,662 百万円、連結四半期純利益は 1,008 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

棚卸資産が 3,539 百万円増加し、受取手形及び売掛金が 1,011 百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて 3.5%増加し、46,615 百万円となり、有形固定資産が 934 百万円減少したことなどにより、固定資産は 2.1%減少し、99,826 百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 0.4%減少し、146,442 百万円となりました。

## (負債)

退職給付引当金が 1,806 百万円、長期借入金が 596 百万円減少したこと、短期借入金が 1,267 百万円、支払手形及び買掛金が 622 百万円増加したことなどにより、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて 1.1%減少し、94,891 百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 0.8%増加し、51,551 百万円となりました。これは主として利益剰余金が 658 百万円増加したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて 0.5%上昇し 35.2%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、当初予想しておりました業績を上回る結果となりました。第3四半期以降も原燃料価格の高止まりは依然続くことが想定されますが、当社グループでは現状の市況の維持と更なるコストダウンに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。

なお業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 平成 21 年3月期 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成 21 年3月期予想	120,000	4,800	3,600	1,900	16 31
平成 20 年3月期実績	113,325	3,371	2,821	1,254	10 77
増減率	5.9%	42.4%	27.6%	51.4%	51.4%

## 平成 21 年3月期 通期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成 21 年3月期予想	103,000	4,000	2,900	1,400	12 02
平成 20 年3月期実績	96,348	2,477	1,978	1,080	9 28
増減率	6.9%	61.4%	46.5%	29.5%	29.5%

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年3月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年3月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18 年7月 5 日)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 29 百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リースにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。

これに伴い当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## (追加情報)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

有形固定資産の耐用年数等に関する平成 20 年度の法人税法改正を契機として、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は 283 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成 20 年9月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年3月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,431	1,422
受取手形及び売掛金	25,762	26,773
有価証券	32	36
商品及び製品	8,845	7,520
原材料	5,467	3,590
仕掛品	908	733
貯蔵品	1,692	1,529
その他	2,499	3,476
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	46,615	45,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,667	46,586
減価償却累計額	△25,307	△25,278
建物及び構築物(純額)	21,359	21,308
機械装置及び運搬具	236,134	234,712
減価償却累計額	△177,845	△174,266
機械装置及び運搬具(純額)	58,288	60,446
その他	13,048	11,817
減価償却累計額	△2,017	△1,958
その他(純額)	11,031	9,858
有形固定資産合計	90,679	91,613
無形固定資産		
のれん	—	31
その他	221	241
無形固定資産合計	221	273
投資その他の資産		
投資有価証券	6,226	6,829
その他	2,838	3,421
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	8,925	10,111
固定資産合計	99,826	101,998
資産合計	146,442	147,058

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成 20 年9月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年3月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	16,884
短期借入金	47,050	45,782
1年内償還予定の社債	4,000	2,000
未払法人税等	169	187
賞与引当金	705	704
その他	6,733	7,858
流動負債合計	76,165	73,417
固定負債		
社債	2,000	4,000
長期借入金	11,328	11,924
退職給付引当金	4,168	5,975
環境対策引当金	19	19
負ののれん	256	320
その他	953	260
固定負債合計	18,725	22,500
負債合計	94,891	95,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	19,237	18,579
自己株式	△36	△32
株主資本合計	51,116	50,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	795
繰延ヘッジ損益	△51	△160
評価・換算差額等合計	385	635
少数株主持分	49	44
純資産合計	51,551	51,141
負債純資産合計	146,442	147,058

(2)四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	58,982
売上原価	47,028
売上総利益	11,953
販売費及び一般管理費	
運搬費	3,169
販売手数料	3,635
保管費	881
その他	1,904
販売費及び一般管理費合計	9,591
営業利益	2,362
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	95
負ののれん償却額	35
その他	146
営業外収益合計	284
営業外費用	
支払利息	422
支払補償費	420
その他	142
営業外費用合計	984
経常利益	1,662
特別利益	
退職給付引当金戻入額	194
その他	9
特別利益合計	203
特別損失	
固定資産除却損	181
特別退職金	28
その他	19
特別損失合計	229
税金等調整前四半期純利益	1,637
法人税、住民税及び事業税	114
法人税等調整額	509
法人税等合計	623
少数株主利益	5
四半期純利益	1,008

## (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,637
減価償却費	4,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,806
受取利息及び受取配当金	△102
支払利息	422
有形固定資産除却損	72
売上債権の増減額(△は増加)	1,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,539
その他の資産の増減額(△は増加)	297
仕入債務の増減額(△は減少)	808
賞与引当金の増減額(△は減少)	1
その他の負債の増減額(△は減少)	790
未払消費税等の増減額(△は減少)	△235
その他	△29
小計	4,229
利息及び配当金の受取額	102
利息の支払額	△429
法人税等の支払額	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,021
有形固定資産の売却による収入	7
投資有価証券の取得による支出	△48
貸付金の純増減額(△は増加)	821
その他	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,920
長期借入れによる収入	3,890
長期借入金の返済による支出	△5,139
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△348
少数株主への配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39
現金及び現金同等物の期首残高	1,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,431

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月1日 至 平成 20 年9月 30 日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,558	2,423	58,982	—	58,982
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54	9,163	9,217	(9,217)	—
計	56,612	11,586	68,199	(9,217)	58,982
営業利益	2,124	218	2,342	20	2,362

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 . . . . . 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 . . . . . 不動産賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

3. 会計処理の方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18 年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益は 29 百万円減少しております。

(2) (追加情報)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、平成 20 年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数等の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益が 279 百万円、その他の事業の営業利益が 3 百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月1日 至 平成 20 年9月 30 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月1日 至 平成 20 年9月 30 日)において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

(要約) 前中間連結損益計算書及び前連結会計年度損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	55,504	113,325
売上原価	44,261	90,628
売上総利益	11,243	22,697
販売費及び一般管理費	9,674	19,326
営業利益	1,568	3,371
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	91	135
受取手数料	2	4
設備賃貸料	13	30
その他	277	432
営業外収益合計	389	611
営業外費用		
支払利息	414	843
その他	93	317
営業外費用合計	508	1,161
経常利益	1,450	2,821
特別利益		
固定資産売却益	24	18
投資有価証券売却益	3	4
貸倒引当金戻入額	28	83
事業整理損失引当金戻入額	—	231
特別利益合計	56	337
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	200	501
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	4	155
貸倒引当金繰入額	5	2
特別退職金	91	254
災害損失	110	82
環境安全対策引当金繰入額	—	19
その他	15	24
特別損失合計	431	1,043
税金等調整前四半期純利益	1,075	2,115
法人税、住民税及び事業税	122	300
法人税等調整額	307	519
法人税等合計	430	819
少数株主利益	16	40
中間(当期)純利益	628	1,254

## 6. その他の情報

## 販売実績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結販売状況は、9ページ 5. 四半期連結財務諸表 (5)セグメント情報に記載のとおりであります。当社の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成 20 年4月 1 日 至 平成 20 年9月 30 日)			(参考)前中間連結会計期間 (自 平成 19 年4月 1 日 至 平成 19 年9月 30 日)		
	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
一 般 洋 紙	(t) 348,172	(円/kg) 110.11	(百万円) 38,337	(t) 350,231	(円/kg) 100.31	(百万円) 35,133
包 装 用 紙	48,758	103.77	5,059	49,299	91.32	4,502
特 殊 紙 ・ 板 紙 及 び 加 工 品 等	55,856	132.89	7,422	56,132	123.44	6,929
小 計	452,787	112.24	50,819	455,663	102.19	46,564
パ ル プ	3,991	64.13	255	3,243	58.66	190
合 計	456,778	111.82	51,075	458,906	101.88	46,754

(注) 百万円未満及びt 未満は切捨てて表示しております。